

事 務 連 絡  
平成 27 年 6 月 1 日

一般社団法人建設産業専門団体連合会会長 殿

厚生労働省労働基準局  
安全衛生部安全課  
建設安全対策室長  
( 契 印 省 略 )

「建設業職長等指導力向上事業」の周知について

建設業における労働災害防止対策の推進につきましては、日頃より格段のご理解、ご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

平成 26 年の労働災害発生状況は、全業種では休業 4 日以上の死傷者数が 119,535 人、死亡者数は 1,057 人となり、いずれも前年を上回る結果となりました。

建設業についてみると、死亡者数は 377 人で、過去最少であった前年より 35 人(10.2%)の増加となりました。また、休業 4 日以上の死傷者数は 17,184 人で前年より 5 人減少し、4 年ぶりの減少となりましたが、その幅はわずかであり、微増の傾向を覆すものではありません。

こうした背景には、長期的な建設投資の減少により、建設市場の縮小が続いたところに、東日本大震災からの復興に加え、政府建設投資や景気の改善等により建設投資額が増加したこと、全国的な人材不足により新規参加者が増え、人材の質の維持や、現場管理に支障を来していることなどが考えられます。

このため、厚生労働省では、平成 26 年度より建設業における人材不足に対応した労働災害防止対策として、作業方法の決定や部下の教育・指導など建設現場の安全衛生管理に果たす役割の大きい職長等の指導力向上のための再教育を普及する事業を実施し（別添 1 リーフレット参照）、その一環として、本年 6 月より全国各都道府県において建設業職長等指導力向上セミナーを実施する予定です（別添 2 セミナー予定表参照）。

つきましては、業務ご多忙のこととは存じますが、上記事情をご拝察の上、本事業の委託先である株式会社建設産業振興センターが実施するセミナーについて会員事業場に対し周知いただくよう、特段のご配慮をお願い申し上げます。

なお、以下のウェブサイトよりセミナーの申し込みが可能であるので、申し添えます。

<http://www.ks-sc.co.jp/leadership/index.html>